

# 平成30年度ヒアリング実施結果

## 1 実施内容

### (1) 目的

未収債権の状況や、収入未済額の縮減に係る具体的な方策などを確認する。

### (2) 対象（20課31債権）

- ① 平成29年度決算において収入未済額が100万円以上ある債権のうち、平成28年度決算と比較して収入未済額が増加した債権（13課19債権）
- ② 平成29年度決算で初めて収入未済が生じた債権（4課4債権：ヒアリング時まで収入済みのものは除く。）
- ③ 主要債権（7課8債権）

## 2 実施結果

- ① 収入未済額が増加した所管課にあつては、その原因及び解決策（通年に亘る解決策も含む）を踏まえた滞納整理強化期間の設定等の課題の抽出を行った。
- ② 収入未済が初めて発生した債権については、滞納整理方針が確定しており、指導等はなく進捗状況の確認を行った。
- ③ 主要債権所管課にあつては平成30年度取組方針を踏まえた事務の実施など、収入未済額の縮減に向けた取り組みが着実に進められているか等、進捗状況の確認と、更なる収入率の向上を推進するため、課題の抽出を行った。

## 3 債権ごとの実施結果一覧 次頁のとおり

### ※債権区分の説明

区分	説明
A	地方税（市税）
B	強制徴収公債権（地方税の滞納処分の例により処分することができる公債権）
C	非強制徴収公債権（滞納処分の例によることができない公債権）
D	私債権（私法上の原因に基づいて発生する金銭債権）

# 平成30年度ヒアリング実施結果

資料2

## ①平成29年度決算において収入未済額が100万円以上ある債権のうち、平成28年度決算と比較して収入未済額が増加した債権

課名	債権名	種類	ヒアリングの結果抽出された課題等	H28 収入未済額 (A)	H29 収入未済額 (B)	増加額 (C=B-A)	増加率 (D=B/A%)
戸籍管理課	墓地管理料	D	時効期間を経過した案件については、時効の援用や債権放棄を検討すること。 他都市の取組事例について情報収集しておくこと。	3,578,430	3,922,630	344,200	109.62
福祉総務課	生活保護返還金 ・徴収金・戻入金	B・C	折衝記録等が時系列で確認できるよう債権管理台帳の修正を検討すること。 強制執行、執行停止等の取扱いについて他都市の状況を確認すること。 課税台帳照合については、業務スケジュールで早期対応することを一律管理し、返還金等の増大を抑制すること。	305,788,775	315,605,029	9,816,254	103.21
障害者福祉課	心身障害者扶養共済掛金	D	時効管理及び督促状・催告書送付を徹底し、併せて債務者の状況を確認すること。 時効の援用について、所属の方針を決定すること。	1,017,780	1,127,460	109,680	110.78
高齢者福祉課	老人福祉費負担金	C	督促状の送達先を確認すること。 債権放棄の基準を検討すること。	9,784,322	9,916,523	132,201	101.35
保険年金管理課	国保第三者行為による 損害賠償請求(一般被保険者)	D	長期に渡る分納は債務者の経済状況等により、計画の見直しを検討すること。 強制執行手続きを見据えて対応すること。	4,898,971	11,263,473	6,364,502	229.92
	国保給付不当利得返還金 (一般被保険者)	C	他都市の状況(収入率)を確認し、有効な対応策があれば参考にすること。 集中的な債権圧縮を図るため、組織を挙げて(協力を得て)対応すること。	25,499,144	32,521,059	7,021,915	127.54
中央卸売市場	施設使用料	C	高額案件については、組織を挙げて対応すること。	72,135,092	83,419,774	11,284,682	115.64
	電気・水道料金等納付金	D	早期対応による債権額の抑制を図り、併せて時効管理を徹底すること。	53,253,678	53,484,776	231,098	100.43
農地整備課	農業集落排水施設使用料	C	債務者の居住状況や生活状況を確認し、住民票の公用請求も活用すること。 居住がないことを確認した場合の対応について、所属の方針を決定すること。	1,618,130	1,729,230	111,100	106.87
市街地整備課	大谷土地区画整理事業 清算徴収金	B	時効管理を徹底し、消滅時効に細心の注意を払うこと。 通知文の標題を「お知らせ」から「催告書」に変更すること。	1,256,398	1,462,912	206,514	116.44
土木管理課	道路占用料	B	債権管理台帳への記録を徹底し、滞納が長期・高額化する前に対応すること。 過去の高収入率からの低下の原因を分析すること(過去のノウハウの確認)。	5,033,401	5,070,478	37,077	100.74
	法定外公共物占用料	C		1,356,625	1,523,096	166,471	112.27
下水道総務課	下水道事業受益者負担金	B	下水道に接続済みの者、滞納額の多い者に注力することで効率的に整理を進めること。 一方、滞納期間の浅い者は、長期化前の対応が効果的であるため、滞納整理強化期間等で組織内の協力を得て対応すること。	45,849,840	48,783,530	2,933,690	106.4
幼保支援課	延長保育使用料	C	③主要8債権「保育料」と同じ	963,800	1,039,179	75,379	107.82
子ども家庭課	母子・父子・寡婦福祉資金 貸付金違約金	D	債務者は日中、仕事等で不在の場合が多いと思われるため、電話催告については夜間の実施も検討すること。	41,806,344	55,804,306	13,997,962	133.48
	母子・父子・寡婦福祉資金 貸付金元金・利子	D	連帯保証人・借受人に対しては早期に催告を行い、催告までの基準を検討すること。	412,703,500	427,971,890	15,268,390	103.70
	児童扶養手当過払金	C	支払督促・執行停止について検討すること。 定期的な催告を行うとともに、少額分納案件については、見直しを検討すること。	29,206,040	30,428,570	1,222,530	104.19
	児童手当過払金	C	債権管理台帳を整備し、時効管理を徹底すること。 居所不明者の調査を行うとともに、時効となったものは不能欠損処理を行うこと。	5,687,000	6,645,000	958,000	116.85
児童相談所	児童福祉施設入所者等負担金	B	債務者ごとき系列で折衝内容や納付状況等がわかるよう債権管理台帳を整えること。 徴収体制が厳しいため、債権管理強化期間など組織の協力を得て実施すること。	14,725,517	15,110,424	384,907	102.61

※生活保護返還金・徴収金・戻金は28年度からB・Cの2つの債権に分かれたが合算額で評価する。

②平成29年度決算で初めて収入未済が生じた債権(ヒアリング時において、財務会計システム上で収入未済がなくなっている債権を除く。)

課名	債権名	種類	ヒアリングの結果抽出された課題等	H28 収入未済額 (A)	H29 収入未済額 (B)	増加額 (C=B-A)	増加率 (D=B/A%)
介護保険課	介護給付費返還金	C	相続人を確認し、未収金の回収に努めること。		2,799,216	2,799,216	
保険年金管理課	後期高齢者健康診査費用返納金	C	債務者に事実を丁寧に説明し、未収金の回収に努めること。		10,734	10,734	
子ども未来課	新川簡易児童館外柵破損事故に係る損害賠償金	D	現地調査を行い、生活状況を確認し、所属の対応方針を決定すること。		162,000	162,000	
児童相談所	児童福祉施設入所者等負担金に係る延滞金	B	①収入未済額100万円以上「児童福祉施設入所者等負担金」と同じ		144,900	144,900	

③主要8債権

課名	債権名	種類	ヒアリングの結果抽出された課題等	H28 収入未済額 (A)	H29 収入未済額 (B)	増加額 (C=B-A)	増加率 (D=B/A%)
滞納対策課	市 税	A	・個人住民税の税源移譲の影響による収納率低下は、一時的なものと思われるが、引き続き経過を確認し、改善しない場合は、現年分の徴収に一層注力すること。 ・納税課及び清水市税務所からの移管事案について、スムーズな対応を行うことで収納率向上に努めること。 ・税システムの更改状況を注視しつつ、現行MCシステムでのコンビニ対応納付書の発行について検討すること。	2,201,298,972	1,750,200,609	▲ 451,098,363	79.51
福祉債権収納対策課	国民健康保険料(税)	B	・新組織となり、スケジュール管理や班体制など新たな取組みを検証しつつ、より良いものに充実されたい。また、組織改正により徴収体制が一元化された成果として、一層の収入率の向上、収入未済額の圧縮を図ること。 ・督促状、催告書へのコンビニ納付用印刷対応は、手数料負担の課題等があるものの、市民生活においてコンビニ納付がスタンダードになっていることを踏まえ、導入を進めること。	3,799,403,378	3,151,019,811	▲ 648,383,567	82.93
介護保険課	介護保険料	B	・各区高齢介護課および介護保険課の他の係と連携し、滞納整理強化期間を有効に活用すること。 ・財産調査を行った結果、差押できる財産があると見込まれた場合は差押えを実施すること。 ・H30年6月導入のコンビニ収納について効果の検証を実施すること。	294,841,340	267,375,804	▲ 27,465,536	90.68
幼保支援課	保育料 (保育所保育料 こども園使用料)	B・C	・滞納整理計画通りに進捗管理を行うこと。 ・子どもが卒園してしまうと徴収が困難化するので、卒園予定者について特に注力すること。 ・園長を交えた三者面談を有効に活用するなど園と連携し徴収に努めること。 ・幼保支援課、各区子育て支援課、福祉債権収納対策課の間で効率的に役割分担し、債権管理に努めること。	145,390,195	134,167,464	▲ 11,222,731	92.28
住宅政策課	市営住宅使用料	D	・滞納繰越分が低調であるため、他政令市を参考にすること(債権放棄等について)。 ・連帯保証人への対応(催告等)基準について検討をすること。 ・連帯保証人(死亡・資格要件の欠落等)の確認を定期的実施する方法等を検討すること。 ・現年分の取組は非常に効果がでているので引き続き注力すること。	274,453,147	190,552,822	▲ 83,900,325	69.43
清水病院事務局 医事課	診療収入等	D	・H29に支払督促の予告通知を実施して効果があったため、今年度も引き続き実施するとともに、誠意の無い者には、支払督促を実施すること。 ・連帯保証人がいる場合は、保証人への催告を早めに行うこと。	125,163,876	124,275,707	▲ 888,169	99.29
営業課	水道料金	D	・転居者及び過年度1期のみ滞納者への催告ついて、特に注力すること。 ・ページー口座振替受付サービスの対象金融機関について、現在の4行(静岡、清水、静岡信用、静岡信用)からの拡大等を検討し、現年度分収納率の向上に努めること。	351,383,307	333,857,572	▲ 17,525,735	95.01
	下水道使用料	B	・システム更改を行う場合には、併せてクレジット払いの導入検討をすること。	273,081,829	258,952,690	▲ 14,129,139	94.83

※保育料は保育所保育料(B債権)とこども園使用料(C債権)の合算額で評価する。